

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 古城卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期	第90期	第89期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	602,194	609,117	1,199,727
経常利益又は経常損失()	(百万円)	9,903	2,951	28,792
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	6,958	386	21,951
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,643	3,271	11,098
純資産額	(百万円)	627,129	609,718	615,550
総資産額	(百万円)	2,839,984	2,896,197	2,899,334
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	19.18	1.06	60.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		1.05	
自己資本比率	(%)	21.9	20.9	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,532	22,645	89,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,340	63,681	126,816
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	92	29,528	36,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,656	74,226	85,640

回次		第89期	第90期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.91	27.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 第89期第2四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

（総合エネルギー供給事業）

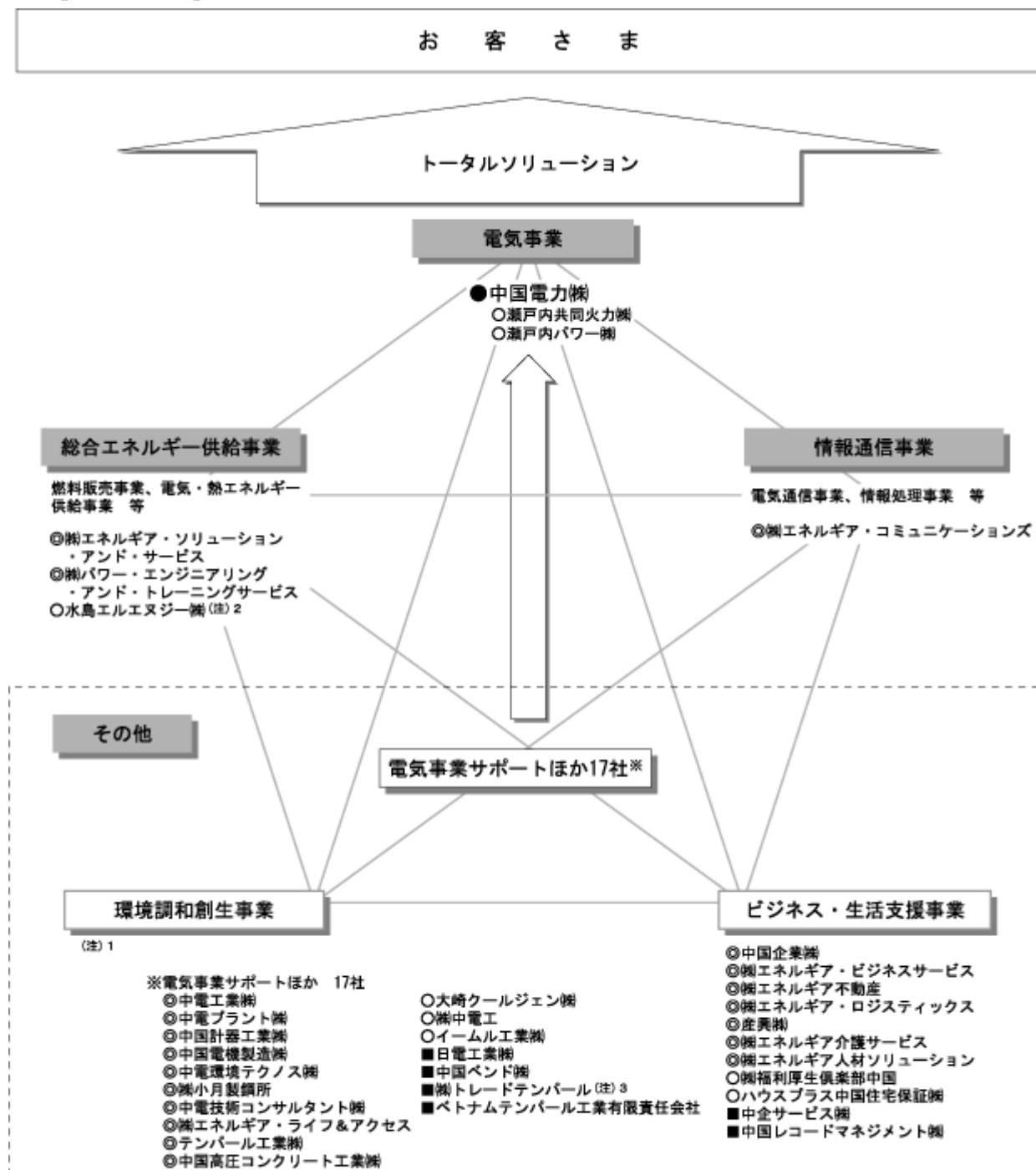
平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売(株)の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、水島エルエヌジー販売(株)及び岡山パイプライン(株)を消滅会社とし、水島エルエヌジー(株)を存続会社とする吸収合併を実施した。

（環境調和創生事業）

平成25年4月1日、当社が(株)エネルギー・エコ・マテリアの石炭灰有効活用事業を、中電環境テクノス(株)が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社10社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の榊エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス㈱が承継し、引き続き実施している。

- (注) 1 平成25年4月1日、当社が榊エネルギー・エコ・マテリアの石灰石有効活用事業を、中電環境テクノス㈱が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。
- 2 平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売㈱の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を榊エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、水島エルエヌジー販売㈱及び岡山パイプライン㈱を消滅会社とし、水島エルエヌジー㈱を存続会社とする吸収合併を実施した。
- 3 平成25年9月30日、(株)トレードテンパールは解散した。(平成26年3月清算終了予定)
- (参考) 平成25年10月1日、(株)府中テンパールが(株)エヌピーエスを吸収合併し、持分法を適用していない関連会社は9社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(2)電気事業に係る政策の見直し

現在、政府において、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策の策定に向けた検討が進められている。

また、広域系統運用の拡大、小売・発電分野の全面自由化、送配電部門の一層の中立性確保などを実施するとした「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、その詳細設計に向けた検討が進められている。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が6,091億円と前年同四半期連結累計期間に比べ69億円の増収、営業利益は103億円と前年同四半期連結累計期間に比べ87億円の増加となった。経常利益は29億円と前年同四半期連結累計期間に比べ128億円の増益、四半期純利益は3億円と前年同四半期連結累計期間に比べ73億円の増加となった。

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	6,021	6,091	69	1.1
営業利益	15	103	87	555.6
経常利益又は経常損失()	99	29	128	
四半期純利益又は四半期純損失()	69	3	73	

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

当第2四半期連結累計期間は、販売電力量が290.2億kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ1.8億kWhの減及び他の電力会社への融通送電量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響や昨年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高(営業収益)は5,518億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ28億円の増収となった。

為替の円安等による原料費の増加はあったものの、退職給与金などの人件費の減少に加え、修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、営業費用は5,464億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ75億円の減少となった。

この結果、営業利益は54億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ104億円の増益となった。

総合エネルギー供給事業

石炭販売事業などの売上の減少はあったものの、LNG販売事業の売上が増加したことから、売上高(営業収益)は275億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ22億円の増収となった。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は264億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ17億円の増加となった。

この結果、営業利益は11億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増益となった。

情報通信事業

法人向け事業収入は増加したものの、情報処理事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は185億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の減収となった。

委託費の減少などから、営業費用は153億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の減少となった。

この結果、営業利益は32億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少はあるものの、税金等調整前四半期純利益の増加や、法人税等の還付額の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ81億円増加の226億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ73億円増加の636億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、410億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債や借入金による資金の調達や配当金の支払いを行ったことなどにより、295億円の収入となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ114億円減少の742億円となった。

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	226	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	563	636	73
差引フリー・キャッシュ・フロー	418	410	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	295	296
社債・借入金による純増減	100	397	296
配当金の支払など	101	102	0
現金及び現金同等物(増減額)	419	114	
現金及び現金同等物(期末残高)	436	742	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、21億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)	
発電 受電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	1,890	106.5
		火力発電電力量(百万kWh)	19,071	95.9
		原子力発電電力量(百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	3	100.5
	他社受電電力量(百万kWh)	12,723	95.3	
		1,637	126.1	
	融通電力量(百万kWh)	56	113.7	
		176	10.7	
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	472	88.8	
合計	31,458	99.6		
損失電力量(百万kWh)		2,442	102.4	
販売電力量(百万kWh)		29,016	99.4	
出水率(%)		94.4		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(48百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和57年度から平成23年度までの30か年の第2四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,771,284	100.6
	電力	487,899	97.6
	計	5,259,183	100.3
契約電力(千kW)	電灯	5,810	104.8
	電力	3,071	97.6
	計	8,881	102.2

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	8,631	99.4
	電力	20,385	99.3
	計	29,016	99.4
	他社販売	1,633	126.7
料金収入(百万円)	電灯	193,516	101.7
	電力	313,865	102.7
	計	507,382	102.3
	他社販売	17,695	182.7

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	170	10.4
同上販売電力料(百万円)	3,199	9.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	70	98.5	
	製造業	食料品	563	102.2
		繊維工業	225	101.0
		パルプ・紙・紙加工品	252	101.4
		化学工業	1,238	98.6
		石油製品・石炭製品	262	105.9
		ゴム製品	160	98.9
		窯業土石	371	90.1
		鉄鋼業	3,021	98.4
		非鉄金属	764	97.3
		機械器具	2,406	99.6
		その他	642	101.7
		計	9,904	99.0
計	9,974	99.0		
その他	鉄道業	612	101.0	
	その他	672	100.0	
	計	1,284	100.5	
合計		11,258	99.2	

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間(4月1日～6月30日)に出力を変更した設備

(変更前)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
変電設備	岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801

(変更後)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
変電設備	岡山県高梁市	新岡山	500	3,000,000	298,801

第2四半期連結会計期間(7月1日～9月30日)における著しい変動はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,096	8.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	21,654	5.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,446	5.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,235	2.22
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	6,980	1.88
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.57
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	5,547	1.50
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,066	1.37
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,986	1.34
計		145,859	39.31

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、8,367千株(2.25%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- | | |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 32,096千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 21,446千株 |
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,210千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が74千株含まれている。
- 5 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,367,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,268,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,616,200	3,596,160	
単元未満株式	普通株式 1,803,459		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,596,160	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,367,200		8,367,200	2.25
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,425,600		8,425,600	2.27

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,210,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,635,600株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,590,997	2,587,719
電気事業固定資産	1,391,264	1,386,193
水力発電設備	135,786	132,913
汽力発電設備	185,351	189,163
原子力発電設備	76,865	84,121
送電設備	357,910	349,668
変電設備	147,256	148,003
配電設備	370,627	368,242
業務設備	85,855	83,787
休止設備	27,042	25,901
その他の電気事業固定資産	4,568	4,390
その他の固定資産	107,639	105,067
固定資産仮勘定	563,995	569,519
建設仮勘定及び除却仮勘定	563,995	569,519
核燃料	168,104	167,618
装荷核燃料及び加工中等核燃料	168,104	167,618
投資その他の資産	359,993	359,321
長期投資	92,362	94,845
使用済燃料再処理等積立金	64,800	60,157
繰延税金資産	80,909	79,786
その他	122,182	124,777
貸倒引当金(貸方)	260	246
流動資産	308,336	308,477
現金及び預金	115,650	75,236
受取手形及び売掛金	76,760	87,222
短期投資	-	29,000
たな卸資産	¹ 67,126	¹ 66,651
繰延税金資産	13,425	12,994
その他	35,972	37,941
貸倒引当金(貸方)	597	568
合計	2,899,334	2,896,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,682,211	1,762,320
社債	804,986	774,987
長期借入金	633,979	749,120
退職給付引当金	62,735	62,838
使用済燃料再処理等引当金	74,873	71,262
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,119
資産除去債務	82,528	83,034
その他	17,108	14,958
流動負債	534,249	455,002
1年以内に期限到来の固定負債	239,718	247,239
短期借入金	68,065	68,045
コマーシャル・ペーパー	54,000	-
支払手形及び買掛金	64,472	47,992
未払税金	14,278	11,711
その他	93,714	80,013
特別法上の引当金	67,322	69,155
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	69,155
負債合計	2,283,783	2,286,478
株主資本	594,662	585,969
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,255	17,255
利益剰余金	406,349	397,668
自己株式	14,469	14,481
その他の包括利益累計額	16,466	19,311
その他有価証券評価差額金	16,588	19,357
繰延ヘッジ損益	31	1
為替換算調整勘定	90	48
少数株主持分	4,421	4,437
純資産合計	615,550	609,718
合計	2,899,334	2,896,197

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	602,194	609,117
電気事業営業収益	548,195	550,878
その他事業営業収益	53,998	58,239
営業費用	¹ 600,610	¹ 598,734
電気事業営業費用	550,689	543,154
その他事業営業費用	49,921	55,580
営業利益	1,583	10,383
営業外収益	6,528	8,499
受取配当金	595	518
受取利息	628	683
持分法による投資利益	1,157	2,785
その他	4,146	4,513
営業外費用	18,015	15,931
支払利息	12,768	12,292
その他	5,246	3,638
四半期経常収益合計	608,722	617,617
四半期経常費用合計	618,625	614,665
経常利益又は経常損失()	9,903	2,951
湯水準備金引当又は取崩し	2,043	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,043	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	605	1,832
原子力発電工事償却準備金引当	605	1,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,466	1,118
法人税、住民税及び事業税	1,764	500
法人税等調整額	263	214
法人税等合計	1,501	714
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,965	403
少数株主利益又は少数株主損失()	7	17
四半期純利益又は四半期純損失()	6,958	386

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,965	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	2,111
繰延ヘッジ損益	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	213	723
その他の包括利益合計	1,678	2,868
四半期包括利益	8,643	3,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,629	3,230
少数株主に係る四半期包括利益	14	41

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,466	1,118
減価償却費	55,808	52,902
持分法による投資損益(は益)	1,157	2,785
固定資産除却損	1,767	2,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	393	102
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	4,158	3,611
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	115	119
湯水準備引当金の増減額(は減少)	2,043	-
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(は減少)	605	1,832
受取利息及び受取配当金	1,223	1,201
支払利息	12,768	12,292
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	4,762	4,642
売上債権の増減額(は増加)	4,979	9,321
たな卸資産の増減額(は増加)	7,325	867
仕入債務の増減額(は減少)	5,014	16,754
その他	6,689	15,929
小計	35,162	26,752
利息及び配当金の受取額	1,534	1,515
利息の支払額	12,851	12,211
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,313	6,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,532	22,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	56,289	66,189
投融資による支出	33,471	33,066
投融資の回収による収入	32,320	32,794
その他	1,100	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,340	63,681

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,883	64,813
社債の償還による支出	40,000	65,000
長期借入れによる収入	45,500	146,504
長期借入金の返済による支出	20,079	53,912
短期借入れによる収入	87,185	92,865
短期借入金の返済による支出	89,420	91,535
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	70,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	83,000	54,000
自己株式の取得による支出	6	12
配当金の支払額	9,067	9,063
少数株主への配当金の支払額	27	24
その他	1,059	1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	29,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	94
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,969	11,413
現金及び現金同等物の期首残高	85,626	85,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 43,656	¹ 74,226

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<p>(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)</p> <p>有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっているが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更となる。</p> <p>なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。</p>
<p>(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更について)</p> <p>平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなった。</p> <p>なお、改正省令の定めにより、この変更の遡及適用は行わない。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	2,793百万円	2,777百万円
仕掛品	4,850百万円	8,651百万円
原材料及び貯蔵品	59,482百万円	55,222百万円
計	67,126百万円	66,651百万円
2 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	64,945百万円	60,491百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	40,482百万円	39,402百万円
水島エルエヌジー株式会社	15,070百万円	18,738百万円
岡山パイプライン株式会社	3,345百万円	
水島エルエヌジー販売株式会社	1,196百万円	
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	4百万円	20百万円
計	129,078百万円	122,685百万円
(注)平成25年6月1日に水島エルエヌジー株式会社が水島エルエヌジー販売株式会社及び岡山パイプライン株式会社を吸収合併したことに伴い、水島エルエヌジー株式会社が承継した両社の債務について引き続き保証している。		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	41,705	19,671	給料手当	40,959	19,376
	退職給与金	7,635	7,635	退職給与金	4,747	4,747
	燃料費	188,126		燃料費	190,608	
	修繕費	59,355	958	修繕費	43,999	909
	委託費	18,792	6,072	委託費	17,716	5,525
	減価償却費	50,537	3,280	減価償却費	47,766	3,163
	他社購入 電力料	112,128		他社購入 電力料	116,164	
	その他	75,786	18,385	その他	84,509	19,133
	小計	554,069	56,004	小計	546,472	52,856
	相殺消去額	3,380		相殺消去額	3,318	
	合計	550,689		合計	543,154	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	1 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び預金	73,666百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,010百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,010百万円
	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資	百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資	29,000百万円
	現金及び現金同等物	43,656百万円	現金及び現金同等物	74,226百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	548,195	23,944	12,338	584,478	17,715	602,194	-	602,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	1,365	6,335	8,500	44,410	52,911	52,911	-
計	548,994	25,310	18,674	592,979	62,126	655,105	52,911	602,194
セグメント利益又は 損失()	5,075	659	3,135	1,280	2,865	1,584	0	1,583

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	550,878	26,341	13,050	590,270	18,846	609,117	-	609,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	1,195	5,520	7,728	39,481	47,210	47,210	-
計	551,891	27,536	18,571	597,999	58,328	656,327	47,210	609,117
セグメント利益又は 損失()	5,419	1,134	3,237	9,792	711	10,503	120	10,383

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 120百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	19円18銭	1円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	6,958	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	6,958	386
普通株式の期中平均株式数(株)	362,695,820	362,684,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		1円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		4
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	()	(4)
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 9,067百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。